



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 TEL 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	41,156	0.4	3,012	59.1	2,636	11.6	1,240	23.0
22年3月期第1四半期	40,999	△9.3	1,893	△41.0	2,363	△27.3	1,008	△46.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9 96	—
22年3月期第1四半期	8 09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	129,875	75,849	58.3	607 28
22年3月期	128,826	75,896	58.8	607 87

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 75,667百万円 22年3月期 75,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	2.4	2,300	1.0	2,300	△6.4	900	△3.3	7 22
通期	153,000	2.9	4,000	43.7	4,000	31.0	1,700	6.1	13 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	132,891,217株	22年3月期	132,891,217株
② 期末自己株式数	8,289,994株	22年3月期	8,286,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	124,602,867株	22年3月期1Q	124,625,854株

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ なお、第1四半期決算の補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、輸出の穏やかな増加により企業業績に改善が見られたものの、雇用・所得環境は依然厳しく個人消費は低迷しました。海外経済は、欧米では金融市場が不安定さを示し、失業率は高水準で推移しましたが、政策効果もあり景気は下げ止まりの動きを見せました。アジア地域においては、景気は総じて穏やかに推移しました。

スポーツ品業界においては、参加するスポーツの分散や、健康志向の高まりからライフスタイルへのスポーツの定着が進みました。その結果、世界的な景気の不透明感による消費マインドの低迷が続きましたが、高機能商品やカスタム・オーダー品は底堅く推移するなど機能性を重視した消費動向が見られました。

このような中、当社グループは、経費削減や生産地最適化など徹底したコストダウンを推進するとともに、グローバル市場を視野においた商品開発を積極的に行いました。また、地域スポーツ大会などを通して商品を体感できる機会の提供に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第1四半期連結会計期間と比べ1億5千6百万円増（0.4%増）の411億5千6百万円、営業利益は11億1千8百万円増（59.1%増）の30億1千2百万円、経常利益は2億7千3百万円増（11.6%増）の26億3千6百万円、四半期純利益は資産除去債務会計基準に伴う影響額1億4千1百万を計上したことなどにより2億3千1百万円増（23.0%増）の12億4千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

日本の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、5億1千8百万円減（1.7%減）の297億9千9百万円、セグメント利益は3億7千1百万円増（22.4%増）の20億3千万円となりました。

依然としてデフレ感から脱け出せない個人消費環境が続く中、ランニング人口の増加などライフスタイルにスポーツが一段と定着した状況を反映し、ランニングシューズをはじめスポーツシューズが好調に推移しました。また、こだわりのあるゴルファーには、クラブのカスタムフィッティングが好まれるなど、ゴルフは下げ止まりの兆しがわずかに見え始めました。一方でベースボール品は、グローバルに展開する<グローバルエリート>ブランドの売れ行きが堅調でしたが、全体としては市場の飽和感を反映し横ばいとどまりました。

② 欧州

欧州の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、7千7百万円増（3.3%増）の24億1千7百万円、セグメント利益は8千1百万円改善し、1千9百万円となりました。

景気の先行き不透明感は続くものの、ゴルフのカスタムフィット品など、ユーザーのこだわりに応える高機能品を中心に販売は好調に推移しました。また、ランニングシューズについても、専門店チャネルを中心に「ミズノウエーブ」機能への支持が拡大し、好調に推移しました。

③ 米州

米州の売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、7億1千5百万円増(12.1%増)の66億2千3百万円、セグメント利益は3億1千4百万円増(77.3%増)の7億2千2百万円となりました。

個人消費を取巻く環境は引き続き不透明な状況が続きましたが、大手小売チェーンによる在庫調整が一巡したことにより、ランニングシューズ、ベースボール品などを中心に出荷が伸長しました。また、ゴルフのラウンド回数の増加傾向などの影響で、カスタムフィット品を中心にゴルフ品も好調に推移しました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ、1億1千7百万円減(4.8%減)の23億1千5百万円、セグメント利益は1億3千6百万円改善し、1千6百万円となりました。

中国の個人消費は、以前の勢いはスローダウンし、スポーツ品市場の飽和が進みました。このような中、スポーツカジュアル志向の店頭販売促進から機能性志向の訴求へのシフトを行い、店舗の統廃合を進めたことにより、売上は減少しました。一方利益は、前連結会計年度に進めた在庫調整の効果などにより増益となりました。台湾では個人消費の伸びが鈍い状況の中、ランニングシューズが好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円増加し、1,298億7千5百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加35億5千8百万円であります。一方で投資有価証券は7億3千6百万円、商品及び製品は5億7千2百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円増加し、540億2千6百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加12億7千9百万円であります。一方で支払手形及び買掛金は9億9千8百万円減少しました。なお、借入債務の当第1四半期連結会計期間末の残高は、208億8千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、758億4千9百万円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少5億2千1百万円、繰延ヘッジ損益の減少3億2千9百万円であります。一方で利益剰余金は6億1千7百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から58.3%へと0.5ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実勢の業績は、今後の様々要因によって異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は149百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は210百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,052	12,493
受取手形及び売掛金	32,086	32,493
有価証券	754	754
商品及び製品	21,510	22,083
仕掛品	695	921
原材料及び貯蔵品	1,289	1,298
繰延税金資産	1,702	2,183
その他	3,981	3,844
貸倒引当金	△986	△811
流動資産合計	77,086	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,203	20,497
土地	15,204	15,203
その他	2,586	2,434
有形固定資産合計	37,994	38,136
無形固定資産		
704	704	714
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	8,051
繰延税金資産	2,684	2,364
その他	7,192	7,427
貸倒引当金	△3,100	△3,128
投資その他の資産合計	14,090	14,714
固定資産合計	52,789	53,564
資産合計	129,875	128,826

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,563	16,562
短期借入金	7,082	5,803
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	383	292
返品調整引当金	242	242
その他	8,461	8,274
流動負債合計	34,733	34,175
固定負債		
長期借入金	10,800	10,800
繰延税金負債	431	465
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,293	1,202
資産除去債務	211	—
その他	3,259	2,991
固定負債合計	19,292	18,755
負債合計	54,026	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,881	24,263
自己株式	△3,013	△3,012
株主資本合計	79,203	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	1,173
繰延ヘッジ損益	△302	27
土地再評価差額金	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定	△2,344	△2,504
評価・換算差額等合計	△3,535	△2,843
少数株主持分	182	153
純資産合計	75,849	75,896
負債純資産合計	129,875	128,826

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,999	41,156
売上原価	24,617	23,559
売上総利益	16,381	17,596
販売費及び一般管理費	14,487	14,583
営業利益	1,893	3,012
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	103	100
為替差益	524	—
その他	72	76
営業外収益合計	741	216
営業外費用		
支払利息	123	114
売上割引	120	145
為替差損	—	310
その他	27	21
営業外費用合計	271	592
経常利益	2,363	2,636
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
早期退職特別加算金	—	147
特別損失合計	15	297
税金等調整前四半期純利益	2,349	2,342
法人税等	1,326	1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,264
少数株主利益	14	23
四半期純利益	1,008	1,240

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。